（様式第１号　別紙１）

豊田市ＵＩＪターン就業・起業者定住応援補助金の交付申請に関する誓約事項

※確認した誓約事項のチェック欄にレ点を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約事項 | チェック欄 |
| １　愛知県移住支援事業及び豊田市ＵＩＪターン就業・起業者定住応援補助事業に関する報告及び立入調査について、愛知県及び豊田市から求められた場合には、それに応じます。 | □ |
| ２　以下の場合には、豊田市ＵＩＪターン就業・起業者定住応援補助金交付要綱に基づき、補助金の全額又は半額を返還します。 | □ |
| （１）虚偽の申請その他の不正な行為等により補助金の交付決定を受けたことが明らかになった場合：全額 | □ |
| （２）補助金の申請日から３年未満に転入先市町村から転出した場合：全額 | □ |
| 【就業の場合のみ】（３）補助金の申請日から１年以内に補助金の要件を満たす職を辞した場合：全額 | □ |
| （４）あいちスタートアップ創業支援事業費補助金交付要綱に基づく「起業支援金」の交付決定を取り消された場合：全額 | □ |
| （５）補助金の申請日から３年以上５年以内に転入先市町村から転出した場合：半額 | □ |
| ３　補助金の申請者及び世帯員に、暴力団員はいません。 | □ |
| ４　補助金の申請者及び世帯員に、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者はいません。 | □ |
| ５　豊田市税を滞納していません。 | □ |
| ６　本補助金の交付事務に必要な内容に関し、住民基本台帳の閲覧や市税の収納状況を確認することに同意します。 | □ |

上記の事項について、これを遵守することを誓約します。

年　　月　　日

署名欄：

（様式第１号　別紙２）

振　込　申　出　書

　　年　　月　　日

豊　田　市　長　　様

　　　　（申請者）住所

生年月日 年　　 月　 　日

　豊田市ＵＩＪターン就業・起業者定住応援補助金については、下記のとおり取り扱ってください。

記

１　豊田市ＵＩＪターン就業・起業者定住応援補助金の受領について

　　私名義の口座に振り込んでください。

|  |  |
| --- | --- |
| 振込金融機関名 | 銀行 ・ 信託銀行信金 ・ 労金農協 |
|  | 支店名 |  |
| 口座種別（該当するものを○で囲む。） | 普　通　　・　　当　座 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ口座名義人 |  |

（注）豊田市ＵＩＪターン就業・起業者定住応援補助金は、所得税法上の「一時所得」に該当します。

豊田市記入欄

|  |  |
| --- | --- |
| 通帳等口座情報の確認 | □ |

（様式第１号　別紙３）

豊田市ＵＩＪターン就業・起業者定住応援補助事業

及び愛知県移住支援事業に係る個人情報の取扱い

　豊田市及び愛知県は、豊田市ＵＩＪターン就業・起業者定住応援補助事業及び愛知県移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

　また、豊田市及び愛知県は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

（様式第１号　別紙４）

委　任　状

（代理人）

住所

氏名

私は、上記の者を代理人と定め、豊田市ＵＩＪターン就業・起業者定住応援補助金交付要綱第４条に規定する補助金の申請に関する一切の権限を委任します。

年　　月　　日

（委任者）

住所

氏名※

※１ 代理人は申請者と世帯を同一にする者に限ります。

（様式１　別紙５）

年　　月　　日

退　職　証　明　書

　　　　　　　　　　　　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　以下のとおり、あなたが当社を退職したことを証明します。

①在職期間（西暦）

　　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで

　〔内訳〕

|  |  |
| --- | --- |
| 在職期間　※日付の新しいものから記載（うち雇用保険の被保険者であった期間） | 勤務地の住所※市区町村名 |
| 　　　　年　月　日　～　　年　月　日（　　　　年　月　日　～　　年　月　日） |  |
| 　　　　年　月　日　～　　年　月　日（　　　　年　月　日　～　　年　月　日） |  |
| 　　　　年　月　日　～　　年　月　日（　　　　年　月　日　～　　年　月　日） |  |

　　　※行が不足する場合は適宜追加してください。

※豊田市ＵＩＪターン就業・起業者定住応援補助金の交付申請のみに使用する場合は、

②以下の証明は不要

②業務の種類

③その事業における地位

④賃金

⑤退職の事由